

機関番号：12613
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20500538
 研究課題名（和文）スポーツのグローバル化とコミュニティにおけるスポーツの変容に関する研究
 研究課題名（英文）The study of globalization of sport and transfiguration of sport in community
 研究代表者
 尾崎 正峰 (OZAKI MASATAKA)
 一橋大学・大学院社会学研究科・教授
 研究者番号：20272768

研究成果の概要（和文）：グローバル化が進む情勢下で、さまざまな変容を遂げてきている現代のスポーツについて、イギリス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、オーストラリア、そして日本を研究対象として、各国・地域のスポーツの歴史・社会的な考察を行った。その結果、第一に、現代のグローバル化の進展が逆にナショナルな（あるいは、ローカルな）「伝統」を呼び起こしていること、第二に、コミュニティの紐帯の変容が言われる中、ローカルな場のスポーツを通して、新たなコミュニティ意識の形成の胎動が見られることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In the modern era of expanding globalization, Sport has been changed in various ways. In that context, we examined historical and social aspects of sport in different countries and areas, especially UK, Germany, Austria, Ireland, Australia and Japan. As a result, first, we found that expanding globalization provoke national(or local) “tradition” per contra and, second, while the transformation of community bond has been discussed, we also found that buildings of new community consciousness emerge through the various activities of sport in local places.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 ・ スポーツ科学

キーワード：スポーツ、グローバル化、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

スポーツのグローバル化というテーマを積極的に論じてきた J. Maguire（たとえば、*Sport, Identity Politics and Globalization*,

1994）によれば、スポーツのグローバル化は、その「初発期＝1870年代～1920年代」以降、多様な展開過程を見せてきたが、スポーツを取り巻く政治・経済・文化・社会等との関連

を視野に入れれば、グローバル化の全般的な進展が顕著となった 1990 年代以降、スポーツのグローバル化は新しい段階に入ったといえる。そのことを反映して、スポーツのグローバル化に関する研究は、国際的には 1990 年代初頭を一つの画期として (*Sociology of Sport Journal*, 7, 1990、など)、以後、前掲の Maguire や T. Miller et al, *Globalization and Sport*, 2001 など、研究が展開してきている。

日本における研究動向については、本研究の代表者と分担者が参加した科学研究費補助金による共同研究、「国際化とスポーツ政策」(代表:関春南、1995~1997 年度、基盤研究(C))、「スポーツのグローバリゼーションと多元性」(代表:早川武彦、1998~2000 年度、基盤研究(C))が、日本において早い時期にこのテーマに注目したものと位置づけられる。続く「スポーツのグローバリゼーションとローカリゼーション」(代表:上野卓郎、2002~2004 年度、基盤研究(C))では、研究成果報告書『スポーツのグローバリゼーションとローカリゼーション』(2005 年 10 月、191 頁)をまとめた。こうした研究成果を基盤として、研究代表者を編者とする『越境するスポーツグローバリゼーションとローカルティ』(創文企画、2006 年 3 月、221 頁)を公刊した。

本研究は、上記のスポーツのグローバル化をめぐる国際的な研究動向をふまえ、科学研究費補助金による共同研究の成果を継承し、その発展を企図して計画された。

2. 研究の目的

本研究は、あらゆる側面でのグローバル化が進む情勢下で、さまざまな変容を遂げてきている現代のスポーツの特徴を、研究対象とする国・地域の固有性をめぐって歴史・社会的な考察を行うとともに、国際比較の視点を通して明らかにすることを目的とする。

「する」「みる」「ささえる(つくる)」「消費する」というスポーツ文化の諸次元・諸契機に注目する中で、ひとつには、グローバル化の進展の中においてもいまだ大きな規定力を持つ国家のスポーツ政策、もうひとつには、「制度的」な枠組みからの影響を受けながらも相対的に独立した部分を持つ人々のスポーツ実践に焦点を当て、差異化と統合という問題視角から検討する。

これらの考察を通して、現代のスポーツのグローバル化の特質とコミュニティにおけるスポーツの変容との相互関係性を抽出することをねらいとする。

3. 研究の方法

(1) グローバル化とスポーツに関する理論動向について、国際的な視野をもって国内外の

文献を収集し、検討を加える。

(2) 各国・地域のスポーツの歴史的な変容過程をとらえるために、関係する史資料を収集し、分析を行う。

(3) グローバル化に伴う各国・地域のスポーツの変容について、スポーツ政策に関する文献・資料を収集すると共に、関連する資料収集や調査を行い、分析を行う。同時に、スポーツが展開するコミュニティの状況に関する資料収集と調査を行い、現状を分析する。

4. 研究成果

(1) グローバル化とスポーツに関する国際的な理論動向を把握した。このテーマについていち早く論じてきた J. Maguire をはじめとして、グローバル化という状況におけるスポーツの変容の概括的な論考の検討と共に、各国・地域の実態をふまえたケーススタディ的な研究にも目を向けた。

とくに後者については、イギリス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、オーストラリアなどの最新の研究動向をとらえ、それぞれに収集した史資料等の分析に資する視点を抽出した。

(2) 各国・地域のスポーツの歴史的な変容過程について、関係する史資料を収集し、当該国・地域それぞれの特質を明らかにすることができた。

オーストリアでは、第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期における労働者スポーツ運動について、日本では紹介されていないものを含めて、重要な文献・史資料を収集することができた。これらの文献・史資料の分析を通して、「赤いウィーン」とも言われた、当時のウィーンの政治・社会状況と共に、人々の生活と労働者スポーツ運動の状況を把握することができた。とくに、これまでその実態がつまびらかにされてこなかった、1931 年に開催された労働者オリンピックについての詳細を明らかにしたことは重要である。

オーストラリアにおいては、オーストラリア・フットボールやラグビー・リーグなどの「ローカルな」種目の歴史を把握するため、ここでも、日本では紹介されていない資料を含めて、重要な文献・史資料を収集した。それらの考察によって、植民地時代の宗主国であったイギリスからの文化的な面を含むさまざまな領域における影響の大きさ、そして、多様な国・地域からの大量の「移民」によって国家・社会が形成されていること、などのオーストラリアの歴史・社会的特質が、「ローカルな」種目の展開の上でのひとつの規定要因になっていることを明らかにした。

(3) グローバル化に伴う各国・地域のスポー

ツの変容については、当該国・地域それぞれのスポーツ政策に関する文献・資料を収集すると共に、関連する資料収集や調査を行った。

イギリスについては、第二次世界大戦後の福祉国家体制のもとで「スポーツ・フォア・オール」をめざしたスポーツ政策の成立過程を明らかにした。こうしたイギリスのスポーツ政策の動向をとらえる作業を通して、1970年代以降の日本のスポーツ政策との比較検討の視点を抽出することができた。

アイルランドでは、同国の歴史上特筆される経済成長の中において、伝統的な競技組織の変化、および日常的に競技に関わる人々の活動や意識の変化を追跡した。具体的な対象として、アイルランド独自の種目であるゲーリック・ゲームスの統括組織である GAA (Gaelic Athletic Association) の活動の過程を検討し、アイルランドの伝統という点にひとつの軸足を置きつつも、グローバル化の動きの中でさまざまな変化の兆しを見せてきていることを明らかにした。

ドイツでは、とくにミュンヘン市を調査対象として、自治体のスポーツ振興策の現段階に焦点を当て、資料収集、インタビュー調査を行った。また、コミュニティを基盤として活動するスポーツフェライン（クラブ）についても、資料収集、調査を行い、現状とその特徴を把握した。その結果、グローバル化が進展している現状においても、「ゴールデン・プラン」以後の、地域におけるスポーツ施設などの環境・条件整備を自治体が公共的に進めるという理念に変わりがなく、予算的措置もなされていることが明らかとなった。加えて、新たな状況としては、EUの形成によって国の枠を超えて流入する人々（移民を含む）に対する施策の展開があることが示された。

オーストラリアでは、第一に、スポーツ政策に関連する文献・資料の収集を行った。それらの分析を通して、国家によるスポーツ政策の開始が1970年代末と比較的遅かったが、その後のスポーツ振興施策、および2000年のシドニーオリンピック大会の開催などを通して、スポーツ政策の展開において顕著な動きを見せていることが明らかとなった。第二に、人々のスポーツ意識や生活世界の変容という点について、グローバル化という状況下でのラグビー・リーグなどのローカルな種目の変容をとらえるための文献・資料の収集を行った。それらの分析を通して、ひとつにはスポーツの変容過程においてメディアの占めている位置の大きさが明らかとなった。同時に、コミュニティに根付いた活動を行ってきた各クラブ・チームの歴史的なプロセスを背景に、メディアの力によってスポーツ組織の改編が進められることに対して、地域住民やファンが抵抗の意志を示し、反対運動も

起こるなど、さまざまな社会的な動きがあり、それらが相互に絡み合っていることも明らかとなった。

(4) 日本における地域社会における生活構造の変容との関連でスポーツ実践・意識の変化を把握する点に関して、長野県、大阪市、札幌市、沖縄県、さいたま市、国分寺市、羽村市などを対象に資料収集、フィールドワークを行った。こうした作業の結果、各地域のスポーツに関する現在までの動向を把握することができたが、とくに、総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域のスポーツクラブに関する重要な情報・資料を収集することができた。

ヨーロッパの地域で活動するスポーツクラブをモデルとして構想された総合型地域スポーツクラブは、1995年のモデル事業以降、文部科学省が「スポーツ振興基本計画」において推進してきているものである。上記の各地の調査を通して、それぞれの地域において受けとめ方が多様であることが明らかとなった。とりわけ、クラブ設立を果たした地域においても、当該地域のそれまでのスポーツ行政の展開過程や施設などのスポーツ環境・条件によって規定される面が強く、運営上の多くの課題を抱えていることも明らかとなった。同時に、総合型地域スポーツクラブの運営へのコミットなど、地域スポーツ振興に積極的に取り組み、新たなコミュニティ形成に熱意を持つ住民の存在が重要であることが明らかとなった。

また、沖縄地方を対象にした資料収集、フィールドワークでは、ツーリズムとの関連も含めて、当該地域のスポーツに関する動向を把握することができた。ここでは、沖縄の地域経済の状況をふまえつつ、地域活性化としてのツーリズム、スポーツ振興などの点についての新たな知見を抽出した。

(5) 「(国民) 国家」として仕切られた社会を前提に問題をとらえることの限界とパラダイムの転換が指摘されて久しい。同時に、いまだ国家の存在を意識せざるを得ない場面が多々あることも指摘されてきた。こうしたグローバルとナショナルのアンビバレントな状況の分析にあたっては、日本での EU 研究の学術拠点 (EUIJ) として一橋大学で進められているプロジェクトに本研究の構成メンバーが関与してきた経験もふまえて、EUの形成という新たな展開状況も視野に入れ、考察を加えた。

EUの形成によって、平準化へのベクトルが強くなってきていると同時に、各国・地域がその独自性を追求しようとする動きもまた顕著である。そして、グローバル化の進展が逆にナショナルな（あるいは、ローカルな）

「伝統」を呼び起こし、その意味の再定義が「公的」になされること。そのことが、いわゆるナショナリズムと結びつくことで統合（あるいは、同化）の作用を果たすことについても指摘することができる。スポーツはこうした状況の特質をもっともよく体現している文化であるにとらえられ、本研究でも、アイルランドのGAAなどの実践の中に典型的に現れている点を明らかにした。

(6) グローバル化にともなう社会経済環境の変容、あるいは国際移民の多元化によるトランスナショナルな（仮想）共同体の現出、などの状況によって、世界各地でコミュニティの紐帯の変容がもたらされている。こうした状況の中で、ローカルな場のスポーツを通して、新たなコミュニティ、あるいはコミュニティ意識の形成の胎動が見られることが、ドイツのスポーツフェライン（クラブ）、アイルランドのGAA、オーストラリアのクラブ、日本の総合型地域スポーツクラブ、などの活動からとらえることができた。

(7) 以上のように、本研究を通して、グローバル化する現代社会とスポーツの変容に関する諸相を、各国・地域の歴史・社会的過程、および実態に即して明らかにしてきたが、今後の課題としては、第一に、人々が自らのスポーツの姿をもとめる主体への転換について、各国・地域の実践に関する調査からいくつかの知見が得られたが、その実態をより詳細に捉えていくこと。第二に、現代のスポーツの変容をとらえる視点として、ジェンダー、移民などの点を含み込んでいくことは、本研究でも試みられ、すでにいくつかの成果を上げてきているが、この視点からの分析をより精緻化することがあげられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計30件）

- ① 尾崎正峰、オーストラリアにおける「ラグビー」の拡大と分裂、一橋大学スポーツ科学研究、査読無、Vol. 29、2010、3-10
- ② 上野卓郎、赤いウィーンの労働者オリンピック・1931年、一橋大学スポーツ科学研究、査読無、Vol. 29、2010、25-31
- ③ 坂なつこ、アイルランドにおけるスポーツとジェンダーイメージの変化について、一橋大学スポーツ科学研究、査読無、Vol. 29、2010、19-24
- ④ 岡本純也、「観光資源」としてのスポーツ、一橋大学スポーツ科学研究、査読無、Vol. 29、2010、19-24
- ⑤ 高津勝、EU圏における地域スポーツの展開—ミュンヘン市の事例—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、49-56
- ⑥ 内海和雄、人類史と「体力」—「摂取＝消費 2200cal法則—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、11-18
- ⑦ 上野卓郎、都市史とスポーツ史の交差—ドイツ語圏都市史論集（2008年刊）から—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、57-62
- ⑧ 尾崎正峰、アボリジナルとスポーツ、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、19-26
- ⑨ 岡本純也、地方分権化と観光政策—グローバル化と地域文化の活性化—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、63-66
- ⑩ 坂なつこ、アイルランド・スポーツにおけるジェンダー・女性研究にむけて、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 28、2009、43-48
- ⑪ 高津勝、日本におけるスポーツ受容—「創られた伝統」と世界システム・国民国家・生活世界—、一橋大学スポーツ研究、Vol. 27、査読無、2008、49-56
- ⑫ 内海和雄、オリンピックの批判・否定論の検討、一橋大学スポーツ研究、Vol. 27、査読無、2008、11-18
- ⑬ 上野卓郎、赤色スポーツインターナショナル成立史、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 27、2008、35-40
- ⑭ 尾崎正峰、地域スポーツと学校開放、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 27、2008、27-34
- ⑮ 岡本純也、民俗舞踊の「型」の保存と演技の共同体—エイサーの伝承組織と村踊りの伝承組織の比較—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 27、2008、57-60
- ⑯ 坂なつこ、アイルランドとヨーロッパ—ヨーロッパにおけるスポーツ政策とアイルランド（その1）—、一橋大学スポーツ研究、査読無、Vol. 27、2008、3-10

上記論文は一橋大学機関リポジトリで公開
しています。http://hermes-ir.lib.hit-u.
ac.jp/rs/

〔学会発表〕計（3）件

- ①内海和雄、日本スポーツ社会学会、オリン
ピック・ナショナリズム・平和、2010年3
月27日、岩手大学
- ②高津勝、日本体育学会、「地方青年団」の
組織化と体育・身体競技―日露戦争後の
広島の場合―、2008年9月12日、早稲田大
学
- ③尾崎正峰、オーストラリア学会、オースト
ラリアにおける白人性の相克―アポリジ
ナル・スポーツと移民制限、2008年6月
7日、追手門学院大学

〔図 書〕計（2）件

- ①内海和雄、スポーツ研究論―社会科学
の課題・方法・体系―、創文企画、2009、
271
- ②高津勝、スポーツ社会学の可能性 歴史・
身体・社会を探る、創文企画、2008、294

6. 研究組織

(1) 研究代表者

尾崎 正峰 (OZAKI MASATAKA)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号 20272768

(2) 研究分担者

高津 勝 (KOZU MASARU)
一橋大学・名誉教授
研究者番号 30034838

内海 和雄 (UCHIUMI KAZUO)
一橋大学・名誉教授
研究者番号 00092619

上野 卓郎 (UENO TAKURO)
一橋大学・名誉教授
研究者番号 30120801

坂 なつこ (SAKA NATSUKO)
一橋大学・大学院社会学研究科・准教授
研究者番号 00345456

岡本 純也 (OKAMOTO JUNYA)
一橋大学・大学院商学研究科・准教授
研究者番号 00313437